

令和4年度 当初予算資料

1	会計別予算	P	3
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	4
3	歳入の主な増減	P	5
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	6
5	歳出の主な増減	P	7
6	歳出予算款別財源内訳表	P	8
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	10
8	一般会計当初予算の推移	P	12
9	税等収入予算資料	P	14
10	市税等の推移（決算ベース）	P	16
11	地方債年度末現在高の推移	P	18
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	20
13	各部局当初予算説明資料	P	21
	危機管理監	P	21
	政策推進部	P	24
	総務部	P	35
	財政経営部	P	48
	市民文化部	P	56
	健康福祉部	P	67
	こども未来部	P	87
	シティプロモーション部	P	100
	商工農水部	P	108
	環境部	P	129
	都市整備部	P	139
	スポーツ・国体推進部	P	156
	会計管理室	P	163
	議会事務局	P	164
	監査事務局	P	167
	教育委員会	P	168
	消防本部	P	190
	上下水道局	P	198
	市立四日市病院	P	206
14	新型コロナウイルス感染症への 対応について	P	208
15	グリーンカーボンニュートラル 関連事業について	P	209
16	行政のデジタル化 DX関連事業について	P	212
17	ヤングケアラー関連事業について	P	214
18	ひきこもり関連事業について	P	215

令和4年度会計別予算

(単位 千円)

区 分		令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)
会 計 名					
一 般 会 計		130,920,000	121,160,000	9,760,000	108.1
特 別 会 計	競 輪 事 業	22,550,000	20,790,000	1,760,000	108.5
	国 民 健 康 保 険	25,781,000	28,036,000	△ 2,255,000	92.0
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	717,000	923,000	△ 206,000	77.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	76,100	141,200	△ 65,100	53.9
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	9,500	△ 9,500	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	410,300	402,300	8,000	102.0
	介 護 保 険	22,839,000	22,330,000	509,000	102.3
	後 期 高 齢 者 医 療	7,084,000	6,848,000	236,000	103.4
	計	79,457,400	79,480,000	△ 22,600	100.0
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	11,951,955	11,715,534	236,421	102.0
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	25,789,289	27,071,500	△ 1,282,211	95.3
	下 水 道 事 業	27,488,558	27,235,633	252,925	100.9
	計	65,229,802	66,022,667	△ 792,865	98.8
桜 財 産 区		48,900	48,400	500	101.0
合 計		275,656,102	266,711,067	8,945,035	103.4

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度末をもって廃止となります。

令和4年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

(単位 千円)

区 分 款 別	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構成比率 (%)	
					令和4年度	令和3年度
① 市 税	71,685,301	68,531,001	3,154,300	104.6	54.8	56.6
2. 地 方 譲 与 税	1,199,001	1,133,001	66,000	105.8	0.9	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	46,000	47,000	△ 1,000	97.9	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	250,000	135,000	115,000	185.2	0.2	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	160,000	40,000	125.0	0.2	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,150,000	980,000	170,000	117.3	0.9	0.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	7,720,000	7,000,000	720,000	110.3	5.9	5.8
8. ゴルフ場利用税交付金	80,000	70,000	10,000	114.3	0.1	0.1
9. 自動車取得税交付金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10. 環境性能割交付金	167,000	102,000	65,000	163.7	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	283,868	670,000	△ 386,132	42.4	0.2	0.6
12. 地 方 交 付 税	10,000	10,000	0	100.0	0.0	0.0
うち普通交付税	0	0	0	—	0.0	0.0
13. 交通安全対策特別交付金	47,999	47,692	307	100.6	0.0	0.0
⑭ 分 担 金 及 び 負 担 金	696,867	697,698	△ 831	99.9	0.5	0.6
⑮ 使 用 料 及 び 手 数 料	1,981,236	1,993,751	△ 12,515	99.4	1.5	1.6
16. 国 庫 支 出 金	22,419,238	17,878,446	4,540,792	125.4	17.1	14.8
17. 県 支 出 金	8,688,718	8,788,548	△ 99,830	98.9	6.6	7.3
⑯ 財 産 収 入	181,559	170,824	10,735	106.3	0.1	0.1
⑰ 寄 附 金	76,401	74,401	2,000	102.7	0.1	0.1
⑱ 繰 入 金	2,638,113	3,909,931	△ 1,271,818	67.5	2.0	3.2
⑲ 繰 越 金	500,095	300,081	200,014	166.7	0.4	0.2
⑳ 諸 収 入	5,217,903	4,219,725	998,178	123.7	4.0	3.5
23. 市 債	5,680,700	4,240,900	1,439,800	134.0	4.4	3.5
うち臨時財政対策債	0	0	0	—	0.0	0.0
歳 入 合 計	130,920,000	121,160,000	9,760,000	108.1	100.0	100.0

○付数字は自主財源

【款別の主な増減(歳入)】				(単位:千円)
	令和3年度予算額	⇒	令和4年度予算額	増減
市税				
個人市民税	19,093,400	⇒	20,418,700 (1,325,300)
法人市民税	2,716,500	⇒	5,004,600 (2,288,100)
固定資産税(家屋)	9,792,800	⇒	10,263,400 (470,600)
固定資産税(償却資産)	19,317,000	⇒	18,184,300 (△ 1,132,700)
軽自動車税	867,501	⇒	930,101 (62,600)
市たばこ税	2,079,000	⇒	2,275,000 (196,000)
都市計画税	2,608,400	⇒	2,661,100 (52,700)
地方譲与税				
自動車重量譲与税	600,000	⇒	620,000 (20,000)
特別とん譲与税	310,000	⇒	330,000 (20,000)
配当割交付金				
配当割交付金	135,000	⇒	250,000 (115,000)
法人事業税交付金				
法人事業税交付金	980,000	⇒	1,150,000 (170,000)
地方消費税交付金				
地方消費税交付金	7,000,000	⇒	7,720,000 (720,000)
環境性能割交付金				
環境性能割交付金	102,000	⇒	167,000 (65,000)
地方特例交付金				
地方特例交付金	329,000	⇒	283,868 (△ 45,132)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	341,000	⇒	0 (△ 341,000)
使用料及び手数料				
四日市市総合体育館使用料	57,897	⇒	46,800 (△ 11,097)
四日市市地場産業振興センター使用料	0	⇒	37,790 (37,790)
国庫支出金				
生活保護費負担金	4,755,000	⇒	4,612,500 (△ 142,500)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	⇒	578,800 (578,800)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	⇒	718,512 (718,512)
個人番号カード交付事務費補助金	100,941	⇒	349,199 (248,258)
保育所整備費補助金	39,731	⇒	348,638 (308,907)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	0	⇒	1,400,535 (1,400,535)
都市・地域交通戦略推進事業費補助金	352,533	⇒	761,666 (409,133)
学校施設環境改善交付金	151,868	⇒	924,274 (772,406)
県支出金				
障害者自立支援給付費負担金	1,398,309	⇒	1,480,407 (82,098)
第76回国民体育大会市町競技施設整備補助金	72,561	⇒	0 (△ 72,561)
三重とこわか国体会場地市町運営交付金	425,288	⇒	0 (△ 425,288)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	0	⇒	256,143 (256,143)
新型コロナウイルス感染症医療機関支援事業補助金	45,984	⇒	137,508 (91,524)
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	108,800	⇒	0 (△ 108,800)
繰入金				
財政調整基金繰入金	3,600,000	⇒	2,256,100 (△ 1,343,900)
まちづくり事業基金繰入金	87,488	⇒	225,010 (137,522)
繰越金				
一般繰越金	300,000	⇒	500,000 (200,000)
諸収入				
学校給食費収入	0	⇒	854,440 (854,440)
市債				
文化会館整備事業資金	606,400	⇒	0 (△ 606,400)
幼保一体化園整備事業資金	273,500	⇒	0 (△ 273,500)
街路築造事業資金	315,300	⇒	718,000 (402,700)
義務教育施設整備事業資金	1,051,300	⇒	2,370,100 (1,318,800)
社会教育施設整備事業資金	0	⇒	510,400 (510,400)

令和4年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円)

区 分 款 別	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ——×100(%) (B)	構成比率(%)	
					令和4年度	令和3年度
1. 議会費	648,102	661,546	△ 13,444	98.0	0.5	0.5
2. 総務費	14,769,653	17,387,614	△ 2,617,961	84.9	11.3	14.3
3. 民生費	48,041,770	46,356,310	1,685,460	103.6	36.7	38.3
4. 衛生費	13,397,324	10,889,452	2,507,872	123.0	10.2	9.0
5. 労働費	195,749	170,298	25,451	114.9	0.1	0.1
6. 農林水産業費	2,065,872	2,362,985	△ 297,113	87.4	1.6	1.9
7. 商工費	5,132,745	3,126,143	2,006,602	164.2	3.9	2.6
8. 土木費	18,831,992	17,684,031	1,147,961	106.5	14.4	14.6
9. 消防費	5,179,336	4,727,781	451,555	109.6	4.0	3.9
10. 教育費	16,082,098	11,112,762	4,969,336	144.7	12.3	9.2
11. 公債費	6,075,359	6,381,078	△ 305,719	95.2	4.6	5.3
12. 予備費	500,000	300,000	200,000	166.7	0.4	0.3
歳出合計	130,920,000	121,160,000	9,760,000	108.1	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳出)】

(単位:千円)

	令和3年度予算額	令和4年度予算額	増減
総務費	17,387,614	14,769,653	△ 2,617,961
旧土地開発公社関連事業費	21,700 ⇒	122,260 (100,560)
文化会館大規模設備等改修事業費	945,100 ⇒	13,000 (△ 932,100)
三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費	1,288,254 ⇒	0 (△ 1,288,254)
その他運動施設整備事業費(松原野球場改修工事等)	121,966 ⇒	370,900 (248,934)
その他運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	9,500 ⇒	144,900 (135,400)
運動施設関連整備事業費(国体関係)	166,000 ⇒	0 (△ 166,000)
番号制度関連経費	165,510 ⇒	349,453 (183,943)
民生費	46,356,310	48,041,770	1,685,460
地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金	0 ⇒	174,720 (174,720)
保健福祉総合システム運営費(健康福祉課)	21,732 ⇒	227,187 (205,455)
介護予防等拠点施設整備事業費	0 ⇒	245,000 (245,000)
認定こども園整備事業費	442,431 ⇒	42,143 (△ 400,288)
民間保育所等整備事業費	59,597 ⇒	617,869 (558,272)
扶助費	6,340,000 ⇒	6,150,000 (△ 190,000)
介護保険特別会計繰出金	3,576,906 ⇒	3,726,982 (150,076)
衛生費	10,889,452	13,397,324	2,507,872
公共施設アセットマネジメント事業費(三重北勢健康増進センター)	0 ⇒	357,000 (357,000)
新型コロナウイルスワクチン接種等事業	0 ⇒	2,109,000 (2,109,000)
展示管理運営費	17,697 ⇒	137,376 (119,679)
清掃施設整備事業費	431,300 ⇒	255,150 (△ 176,150)
埋立処分場環境整備事業費	132,261 ⇒	5,000 (△ 127,261)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	115,680 ⇒	435,439 (319,759)
農林水産業費	2,362,985	2,065,872	△ 297,113
農業センター再整備事業費	88,000 ⇒	287,301 (199,301)
土地改良事業費	397,900 ⇒	115,625 (△ 282,275)
水産物供給基盤機能保全事業費	150,000 ⇒	0 (△ 150,000)
商工費	3,126,143	5,132,745	2,006,602
企業立地奨励金交付事業費	325,000 ⇒	262,000 (△ 63,000)
中小企業等臨時給付対策費	194,000 ⇒	0 (△ 194,000)
四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	0 ⇒	2,182,000 (2,182,000)
土木費	17,684,031	18,831,992	1,147,961
防災・安全社会資本整備交付金事業費(未就学児等交通安全対策)	150,000 ⇒	0 (△ 150,000)
堀川内水対策事業費	122,000 ⇒	195,000 (73,000)
四日市港管理組合負担金	1,211,048 ⇒	1,293,834 (82,786)
都市公園再編事業費	134,000 ⇒	50,000 (△ 84,000)
近鉄四日市駅周辺等整備事業費	845,000 ⇒	1,537,000 (692,000)
街路単独事業費	144,000 ⇒	336,300 (192,300)
下水道雨水処理費等負担金	4,142,644 ⇒	4,494,672 (352,028)
下水道汚水処理費等基準内補助金	1,786,256 ⇒	1,656,546 (△ 129,710)
消防費	4,727,781	5,179,336	451,555
退職手当(一般職)	183,131 ⇒	64,934 (△ 118,197)
南消防署整備事業費	348,308 ⇒	675,419 (327,111)
公共施設アセットマネジメント事業費(消防本部)	2,100 ⇒	111,500 (109,400)
消防車両購入費	231,280 ⇒	343,020 (111,740)
教育費	11,112,762	16,082,098	4,969,336
学校給食運営費(小学校)	0 ⇒	902,906 (902,906)
大矢知興譲小学校増築整備事業費	352,000 ⇒	0 (△ 352,000)
高花平小学校改築整備事業費	70,800 ⇒	535,400 (464,600)
大規模改修事業費(小学校)	788,400 ⇒	1,253,500 (465,100)
その他施設整備費(小学校)	608,827 ⇒	203,747 (△ 405,080)
大規模改修事業費(中学校)	15,000 ⇒	383,600 (368,600)
給食センター整備事業費	4,327 ⇒	3,017,100 (3,012,773)
学校開放事業費(体育振興)	145,592 ⇒	10,222 (△ 135,370)
公共施設アセットマネジメント事業費(博物館)	0 ⇒	625,100 (625,100)
公債費	6,381,078	6,075,359	△ 305,719
公債費(地方債元金、地方債利子)	6,378,078 ⇒	6,072,359 (△ 305,719)
予備費	300,000	500,000	200,000
予備費	300,000	500,000 (200,000)

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	648,102			
2. 総 務 費	14,769,653	407,934	716,112	207,600
3. 民 生 費	48,041,770	16,430,596	6,988,326	98,800
4. 衛 生 費	13,397,324	2,241,654	241,117	167,400
5. 労 働 費	195,749			
6. 農 林 水 産 業 費	2,065,872		276,028	
7. 商 工 費	5,132,745	718,512	1,623	
8. 土 木 費	18,831,992	1,648,619	327,433	1,911,000
9. 消 防 費	5,179,336		111,514	415,400
10. 教 育 費	16,082,098	971,923	26,565	2,880,500
11. 公 債 費	6,075,359			
12. 予 備 費	500,000			
災 害 復 旧 費				
計	130,920,000	22,419,238	8,688,718	5,680,700
歳入振替項目	/			
総 計	130,920,000	22,419,238	8,688,718	5,680,700

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合があります。

財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度	一般財源投入率 (%)	
使用料及び 手数料	そ の 他	一 般 財 源	一 般 財 源	本年度	前年度
	164	647,938	660,590	0.8	0.8
187,502	342,061	12,908,444	14,248,712	15.0	17.1
141,510	989,979	23,392,559	22,512,485	27.2	27.1
827,490	1,506,154	8,413,509	7,995,042	9.8	9.6
492		195,257	169,815	0.2	0.2
328	57,231	1,732,285	1,910,771	2.0	2.3
37,972	1,824,522	2,550,116	1,347,959	3.0	1.6
676,895	172,628	14,095,417	13,974,667	16.4	16.8
82,565	330,323	4,239,534	3,968,382	4.9	4.8
16,162	926,947	11,260,001	9,697,851	13.0	11.6
		6,075,359	6,381,078	7.1	7.7
		500,000	300,000	0.6	0.4
				—	—
1,970,916	6,150,009	86,010,419	83,167,352	100.0	100.0
10,320	3,160,929	△ 3,171,249	△ 4,281,657	—	—
1,981,236	9,310,938	82,839,170	78,885,695	—	—

歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)
1. 人 件 費	22,680,449	21,067,737	22,901,279	21,386,683
(1) 報 酬	3,657,281	3,516,298	523,048	520,209
(2) 基 本 給	9,140,557	7,998,616	11,983,072	10,704,473
(3) そ の 他 の 手 当	5,354,602	5,114,093	5,680,574	5,537,449
(4) 退 職 手 当	1,078,263	1,074,122	1,248,571	1,241,086
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,984	1,984	1,984	1,984
(6) そ の 他	3,447,762	3,362,624	3,464,030	3,381,482
2. 物 件 費	20,745,796	14,484,372	16,948,695	13,785,656
3. 維 持 補 修 費	3,013,792	2,454,430	3,057,184	2,412,364
4. 扶 助 費	29,360,004	8,584,218	29,083,636	8,632,526
5. 補 助 費 等	15,785,779	13,218,703	14,520,197	12,590,719
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,723,750	0	1,724,775	0
7. 積 立 金	1,077,172	1,011,829	1,057,143	1,003,416
8. 繰 出 金	9,926,190	8,230,293	9,818,041	8,189,844
9. 公 債 費	6,075,359	6,075,359	6,381,078	6,381,078
10. 投 資 的 経 費	20,031,609	10,383,478	15,367,872	8,485,066
(1) 普 通 建 設 事 業	20,014,309	10,379,878	15,349,872	8,483,266
イ、補 助	9,685,752	2,370,545	5,256,167	862,896
ロ、単 独	10,328,557	8,009,333	10,093,705	7,620,370
(2) 災 害 復 旧 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	17,300	3,600	18,000	1,800
11. 予 備 費	500,100	500,000	300,100	300,000
合 計	130,920,000	86,010,419	121,160,000	83,167,352

目的別分類表

(単位 千円)

比較				構成比率 (%)			
予算額		一般財源		本年度		前年度	
(A) - (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D)×100 (%)	予算額	一般財源	予算額	一般財源
△ 220,830	99.0	△ 318,946	98.5	17.3	24.4	18.9	25.7
3,134,233	699.2	2,996,089	675.9	2.8	4.1	0.4	0.6
△ 2,842,515	76.3	△ 2,705,857	74.7	7.0	9.3	9.9	13.0
△ 325,972	94.3	△ 423,356	92.4	4.1	5.9	4.7	6.6
△ 170,308	86.4	△ 166,964	86.5	0.8	1.2	1.0	1.4
0	100.0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 16,268	99.5	△ 18,858	99.4	2.6	3.9	2.9	4.1
3,797,101	122.4	698,716	105.1	15.9	16.9	14.0	16.6
△ 43,392	98.6	42,066	101.7	2.3	2.9	2.5	2.9
276,368	101.0	△ 48,308	99.4	22.4	10.0	24.0	10.4
1,265,582	108.7	627,984	105.0	12.1	15.4	12.0	15.1
△ 1,025	99.9	0	0.0	1.3	0.0	1.4	0.0
20,029	101.9	8,413	100.8	0.8	1.2	0.9	1.2
108,149	101.1	40,449	100.5	7.6	9.6	8.1	9.8
△ 305,719	95.2	△ 305,719	95.2	4.6	7.0	5.3	7.7
4,663,737	130.3	1,898,412	122.4	15.3	12.0	12.7	10.2
4,664,437	130.4	1,896,612	122.4	15.3	12.0	12.7	10.2
4,429,585	184.3	1,507,649	274.7	7.4	2.7	4.4	1.0
234,852	102.3	388,963	105.1	7.9	9.3	8.3	9.2
△ 700	96.1	1,800	200.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200,000	166.6	200,000	166.7	0.4	0.6	0.2	0.4
9,760,000	108.1	2,843,067	103.4	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一 般 会 計 当 初

年度	一 般 会 計		歳 入						
	伸び率	市 税	地 方 交 付 税		市 債		繰 入 金		
			税率	普通	特別	発行額		市 債 依存度	3基金
	%		%	実績	実績		%		
H18	95,400,000	2.3	53,605,700	56.2	786,908	1,045,152	8,468,700	8.9	1,130,000
H19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
H20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
H21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
H22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	1,651,021	842,323	5,817,500	5.9	849,041
H23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,944,240	874,184	6,705,400	6.4	14,253
H24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,856,109	896,497	6,187,800	6.0	15,169
H25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	2,088,363	808,494	6,176,900	6.0	70,887
H26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,749,810	800,469	9,233,100	8.6	18,000
H27	118,390,000	9.7	60,365,900	51.0	1,588,793	755,354	10,890,100	9.2	47,892
H28	108,688,051	△ 8.2	62,522,600	57.5	697,085	576,612	4,763,900	4.4	1,425,125
H29	108,475,000	△ 0.2	64,942,900	59.9	488,618	561,201	3,744,000	3.5	1,128,733
H30	116,846,000	7.7	68,814,000	58.9	274,453	550,185	5,266,700	4.5	1,799,680
R1	121,000,000	3.6	76,870,800	63.5	83,539	555,749	2,889,600	2.4	0
R2	119,870,000	△ 0.9	72,861,401	60.8	0	512,399	2,657,800	2.2	301,000
R3	121,160,000	1.1	68,531,001	56.6	(当初予算) 0	(当初予算) 10,000	4,240,900	3.5	3,600,000
R4	130,920,000	8.1	71,685,301	54.8	0	10,000	5,680,700	4.3	2,256,100

予 算 の 推 移

(単位 :千円)

繰 入 金	歳 出							
	競 輪	公 債 費	構 成 比	地 方 債 年度末残高	投 資 的 経 費			繰 出 金
					うち普通建設事業費			
					補 助	単 独		
実績		%	実績					
0	12,836,604	13.5	100,338,490	12,976,803	2,792,118	10,084,376	6,621,011	
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597	
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841	
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381	
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832	
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790	
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206	
100,000	11,623,543	11.3	75,627,184	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360	
100,000	10,684,521	9.9	72,817,345	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646	
150,000	9,846,287	8.3	72,722,310	23,926,626	14,031,382	9,539,244	8,593,504	
180,000	9,481,311	8.7	67,763,459	13,084,859	5,036,590	7,850,244	9,010,047	
180,000	8,775,679	8.1	61,293,772	13,013,782	3,482,636	9,265,983	8,942,700	
200,000	7,746,598	6.6	56,375,167	19,365,366	6,198,229	12,959,212	9,306,301	
200,000	7,321,307	6.1	53,277,420	21,207,019	7,102,953	14,021,316	9,532,135	
100,000	6,726,369	5.6	48,741,433	15,627,290	4,837,821	10,517,769	9,746,670	
(当初予算)			(11月補正後)					
180,000	6,381,078	5.3	44,771,051	15,367,872	5,256,167	10,093,705	9,818,041	
180,000	6,075,359	4.6	44,571,450	20,031,609	9,685,752	10,328,557	9,926,190	

令和4年度税等収入予算資料

(単位 千円)

科目	税率	調定見込額	収納率 見込%	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
市税		72,988,801	98.2	71,685,301	68,531,001	104.6
1. 市民税		26,169,900	97.1	25,423,300	21,809,900	116.6
一人		21,134,000	96.6	20,418,700	19,093,400	106.9
イ、現年課税分		20,488,400	98.5	20,181,100	18,828,200	107.2
所得割	6%	19,915,700	98.5	19,617,000	18,271,400	107.4
均等割	3,500円	572,700	98.5	564,100	556,800	101.3
ロ、滞納繰越分		645,600	36.8	237,600	265,200	89.6
二人		5,035,900	99.4	5,004,600	2,716,500	184.2
イ、現年課税分		5,015,500	99.7	5,000,500	2,676,300	186.8
法人税割	7.2%	3,915,500	99.7	3,903,800	1,678,300	232.6
均等割	5, 12, 13, 15, 16, 40, 41, 175, 300 (万円)	1,100,000	99.7	1,096,700	998,000	109.9
ロ、滞納繰越分		20,400	20.1	4,100	40,200	10.2
2. 固定資産税		37,131,400	98.7	36,665,200	37,432,500	98.0
一固定資産税		37,108,300	98.7	36,642,100	37,409,100	97.9
イ、現年課税分		36,687,400	99.4	36,484,300	37,195,700	98.1
土地	1.4%	8,117,800	99.0	8,036,600	8,085,900	99.4
家屋	1.4%	10,367,100	99.0	10,263,400	9,792,800	104.8
償却資産	1.4%	18,202,500	99.9	18,184,300	19,317,000	94.1
ロ、滞納繰越分		420,900	37.5	157,800	213,400	73.9
二国有資産等所在 市町村交付金		23,100	100.0	23,100	23,400	98.7
イ、交付金	1.4%	23,100	100.0	23,100	23,400	98.7
3. 軽自動車税		971,401	95.7	930,101	867,501	107.2
一環境性能割		57,101	100.0	57,101	32,601	175.2
イ、現年課税分	取得価格の1%又は2%	57,100	100.0	57,100	32,600	175.2
ロ、滞納繰越分		1	100.0	1	1	100.0
二種別割		914,300	95.5	873,000	834,900	104.6
イ、現年課税分	2,000円～12,900円	878,300	98.1	861,600	822,900	104.7
ロ、滞納繰越分		36,000	31.7	11,400	12,000	95.0
4. 市たばこ税	6,122円/千本(～R3.9.30) 6,552円/千本(R3.10.1～)	2,275,000	100.0	2,275,000	2,079,000	109.4
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿泊 1人1泊 150円	2,100	100.0	2,100	2,100	100.0
6. 事業所税		3,744,200	99.6	3,728,500	3,731,600	99.9
イ、現年課税分		3,727,700	99.8	3,720,200	3,718,500	100.0
資産割	600円/㎡	3,197,900	99.8	3,191,500	3,179,800	100.4
従業者割	0.25%	529,800	99.8	528,700	538,700	98.1
ロ、滞納繰越分		16,500	50.3	8,300	13,100	63.4
7. 都市計画税		2,694,800	98.7	2,661,100	2,608,400	102.0
イ、現年課税分		2,666,500	99.4	2,650,500	2,592,800	102.2
土地	0.2%	1,298,300	99.4	1,290,500	1,305,900	98.8
家屋	0.2%	1,368,200	99.4	1,360,000	1,286,900	105.7
ロ、滞納繰越分		28,300	37.5	10,600	15,600	67.9

(単位 千円)

科目	税率	調定見込額	収納率見込%	本年度当初予算計上額(A)	前年度当初予算計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
地方譲与税		1,199,001	100.0	1,199,001	1,133,001	105.8
1. 地方揮発油譲与税		213,000	100.0	213,000	195,000	109.2
2. 自動車重量譲与税		620,000	100.0	620,000	600,000	103.3
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 森林環境譲与税		36,000	100.0	36,000	28,000	128.6
5. 特別とん譲与税		330,000	100.0	330,000	310,000	106.5
利子割交付金		46,000	100.0	46,000	47,000	97.9
利子割交付金		46,000	100.0	46,000	47,000	97.9
配当割交付金		250,000	100.0	250,000	135,000	185.2
配当割交付金		250,000	100.0	250,000	135,000	185.2
株式等譲渡所得割交付金		200,000	100.0	200,000	160,000	125.0
株式等譲渡所得割交付金		200,000	100.0	200,000	160,000	125.0
法人事業税交付金		1,150,000	100.0	1,150,000	980,000	117.3
法人事業税交付金		1,150,000	100.0	1,150,000	980,000	117.3
地方消費税交付金		7,720,000	100.0	7,720,000	7,000,000	110.3
地方消費税交付金		7,720,000	100.0	7,720,000	7,000,000	110.3
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	70,000	114.3
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	70,000	114.3
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
環境性能割交付金		167,000	100.0	167,000	102,000	163.7
環境性能割交付金		167,000	100.0	167,000	102,000	163.7
地方特例交付金		283,868	100.0	283,868	670,000	42.4
地方特例交付金		283,868	100.0	283,868	329,000	86.3
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		0	—	0	341,000	皆減

基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 残高見込	基金名	令和4年度末 残高見込
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,233,445	中小企業振興基金	5,082
国際交流基金	91,591	広域基幹道路整備基金	1,002,841
文化振興基金	166,599	緑化基金	57,631
財政調整基金	11,651,367	内部・八王子線基金	242,233
減債基金	314,509	市営住宅整備基金	48,320
都市基盤・公共施設等整備基金	8,592,072	学校施設整備基金	1,162,845
アセットマネジメント基金	11,309,707	小菅科学教育振興基金	24,147
まちづくり事業基金	2,707,134	土地開発基金	1,151,154
社会福祉事業振興基金	482,592	競輪事業財政調整基金	1,515,020
災害救助基金	97,340	競輪事業施設等整備基金	1,220,367
廃棄物処理施設整備等基金	297,919	国民健康保険支払準備基金	1,520,639
市立四日市病院整備基金	16,040	東橋北住環境整備基金	0
森林環境基金	37,479	介護保険給付費支払準備基金	5,299,120
ふるさと・水と土保全基金	5,156		

市税等の推移

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
市 税	100.4%	98.3%	101.4%	101.0%	102.2%	
	62,144,224	61,059,837	61,898,681	62,545,150	63,919,683	
	うち個人市民税	105.3%	101.0%	101.0%	101.3%	101.5%
	18,220,809	18,400,686	18,586,195	18,836,143	19,110,304	
	うち法人市民税	98.7%	96.8%	108.6%	99.7%	86.7%
5,527,455	5,350,164	5,811,095	5,792,825	5,024,830		
うち固定資産税	97.7%	95.8%	100.5%	101.2%	105.6%	
30,280,005	28,996,817	29,135,302	29,486,368	31,123,086		
うち事業所税	111.7%	98.5%	103.5%	103.5%	105.6%	
2,782,646	2,740,777	2,835,997	2,934,378	3,097,747		
地 方 譲 与 税	93.5%	97.6%	98.3%	102.3%	99.1%	
1,217,171	1,187,749	1,167,687	1,194,277	1,183,754		
利 子 割 交 付 金	78.1%	104.0%	79.6%	85.1%	83.0%	
142,180	147,849	117,667	100,173	83,160		
配 当 割 交 付 金	110.9%	197.3%	185.5%	82.9%	59.7%	
112,584	222,135	411,969	341,331	203,669		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112.1%	1,327.8%	63.4%	131.6%	38.6%	
28,029	372,161	235,986	310,638	119,835		
法 人 事 業 税 交 付 金						
地 方 消 費 税 交 付 金	101.1%	99.1%	119.7%	158.9%	90.5%	
3,128,067	3,101,408	3,711,751	5,896,445	5,338,100		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	98.2%	100.9%	96.9%	99.5%	96.7%	
96,037	96,943	93,898	93,465	90,364		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	117.1%	109.6%	36.8%	161.7%	110.1%	
312,434	342,552	126,134	203,969	224,509		
環 境 性 能 割 交 付 金						
地 方 特 例 交 付 金	29.2%	98.5%	96.4%	104.3%	106.3%	
192,593	189,717	182,913	190,772	202,795		
地 方 交 付 税	97.7%	105.2%	88.0%	91.9%	54.3%	
2,752,606	2,896,857	2,550,279	2,344,147	1,273,697		
うち普通交付税	95.5%	112.5%	83.8%	90.8%	43.9%	
1,856,109	2,088,363	1,749,810	1,588,793	697,085		
うち特別交付税	102.6%	90.2%	99.0%	94.4%	76.3%	
896,497	808,494	800,469	755,354	576,612		

(決算ベース)

(単位 千円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (決算見込)	令和4年度 (当初予算)
105.6%	115.9%	99.0%	94.9%	98.0%	99.4%
67,528,628	78,265,507	77,483,022	73,554,812	72,101,001	71,685,301
101.0%	103.3%	104.0%	98.9%	98.0%	101.6%
19,296,871	19,929,489	20,734,568	20,503,186	20,093,400	20,418,700
129.0%	203.5%	46.9%	71.4%	105.2%	107.7%
6,483,985	13,197,003	6,186,166	4,418,915	4,646,500	5,004,600
105.6%	109.1%	115.9%	94.6%	96.8%	96.3%
32,860,206	35,850,038	41,562,550	39,312,551	38,072,500	36,665,200
108.0%	113.0%	90.0%	108.9%	100.8%	99.9%
3,344,740	3,777,979	3,399,264	3,702,775	3,731,600	3,728,500
98.6%	102.1%	101.1%	101.1%	93.0%	105.8%
1,167,055	1,191,735	1,205,341	1,218,214	1,133,001	1,199,001
140.9%	97.9%	45.5%	106.9%	84.3%	97.9%
117,152	114,657	52,162	55,774	47,000	46,000
143.9%	78.8%	115.7%	97.1%	52.0%	185.2%
293,051	230,969	267,172	259,552	135,000	250,000
242.5%	63.9%	79.0%	193.1%	56.5%	125.0%
290,603	185,751	146,710	283,240	160,000	200,000
			皆増	109.1%	117.3%
			898,040	980,000	1,150,000
104.9%	106.9%	97.4%	121.2%	99.1%	110.3%
5,597,466	5,981,478	5,826,730	7,060,800	7,000,000	7,720,000
97.0%	97.9%	101.6%	94.8%	84.7%	114.3%
87,630	85,823	87,210	82,657	70,000	80,000
136.9%	106.3%	56.2%	0.0%	1.8%	100.0%
307,260	326,658	183,654	57	1	1
		皆増	219.1%	101.7%	163.7%
		45,785	100,307	102,000	167,000
109.5%	112.3%	338.8%	41.0%	199.9%	41.0%
222,010	249,329	844,648	346,452	692,578	283,868
82.4%	78.6%	77.5%	80.2%	2.0%	100.0%
1,049,819	824,638	639,288	512,399	10,000	10,000
70.1%	56.2%	30.4%	皆減		
488,618	274,453	83,539			
97.3%	98.0%	101.0%	92.2%	2.0%	100.0%
561,201	550,185	555,749	512,399	10,000	10,000

上段は対前年度比

地方債年度末

年度		平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算
区分						
普通 会計	一般会計	67,763,459	61,293,772	56,375,167	53,277,420	48,741,433
	うち減税補てん債 (借換債含む)	2,247,645	1,814,818	1,377,751	1,069,848	797,853
	うち臨時財政対策債	23,743,407	21,677,851	19,688,616	17,619,479	15,529,357
	特別会計					
	土地区画整理事業	618,784	414,015	241,544	134,384	66,219
	住宅新築資金等 貸付事業	10,004	6,866	4,263	1,554	426
	(都市下水路分)	290,574	253,327	215,629	177,472	138,850
	計	68,682,821	61,967,981	56,836,603	53,590,830	48,946,928
うち合併特例債 (基金造成含む)	9,956,711	8,126,383	6,449,288	5,041,496	3,766,068	
準公 営企 業公 業	食肉センター 食肉市場事業	966,104	895,188	825,457	731,281	687,932
	農業集落排水事業	1,971,070	1,878,467	1,780,951	1,674,821	1,559,805
	計	2,937,174	2,773,655	2,606,408	2,406,102	2,247,737
公 営 企 業	水道事業	14,362,598	13,620,822	13,302,902	12,705,748	12,191,291
	市立四日市病院事業	12,130,534	11,591,393	10,977,142	10,444,756	10,469,703
	下水道事業	81,542,189	79,179,421	78,137,246	77,696,230	76,961,444
	計	108,035,321	104,391,636	102,417,290	100,846,734	99,622,438
重複分		290,574	253,327	215,629	177,472	138,850
合計		179,364,742	168,879,944	161,644,672	156,666,193	150,678,254

現在高の推移

(単位 千円)

令和3年度 決算見込	令和4年度 当初 予算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
44,771,051	5,880,302	192,057	6,072,359	5,680,700	44,571,450
566,709	189,816	757	190,573		376,893
13,431,577	2,110,806	35,541	2,146,347		11,320,770
20,488	20,119	128	20,246		369
99,757	39,572	1,464	41,037		60,184
44,891,296	5,939,993	193,649	6,133,642	5,680,700	44,632,003
2,597,870	982,861	10,988	993,849		1,615,009
782,517	81,045	4,266	85,311	96,200	797,673
1,443,048	118,020	25,216	143,236		1,325,028
2,225,565	199,065	29,482	228,547	96,200	2,122,701
11,870,446	1,040,722	193,681	1,234,403	705,000	11,534,724
11,704,866	900,545	110,981	1,011,526	526,000	11,330,322
77,478,199	5,191,407	1,059,378	6,250,785	3,987,000	76,273,792
101,053,511	7,132,674	1,364,040	8,496,714	5,218,000	99,138,837
99,757	39,572	1,464	41,037		60,184
148,070,615	13,232,160	1,585,707	14,817,866	10,994,900	145,833,357

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

一般会計歳出予算【部局別】

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度当初	令和3年度当初	増減額		伸率
部 局		A	B	A - B	C	C / B × 100
危 機 管 理 監		288,425	1,082,917	△ 794,492		△ 73.4
政 策 推 進 部		3,626,685	1,366,531	2,260,154		165.4
総 務 部		6,272,476	6,219,394	53,082		0.9
財 政 経 営 部		19,823,087	19,737,426	85,661		0.4
市 民 文 化 部		2,721,128	3,635,590	△ 914,462		△ 25.2
健 康 福 祉 部		19,755,916	18,081,541	1,674,375		9.3
こ ども 未 来 部		24,014,622	23,494,442	520,180		2.2
シティプロモーション部		558,224	499,544	58,680		11.7
商 工 農 水 部		6,248,724	4,460,829	1,787,895		40.1
環 境 部		5,596,175	5,882,997	△ 286,822		△ 4.9
都 市 整 備 部		11,308,227	10,402,057	906,170		8.7
ス ポー ツ ・ 国 体 推 進 部		1,447,909	2,763,462	△ 1,315,553		△ 47.6
会 計 管 理 室		38,012	34,726	3,286		9.5
議 会 事 務 局		648,102	661,546	△ 13,444		△ 2.0
選 挙 管 理 委 員 会		221,776	155,586	66,190		42.5
監 査 事 務 局		82,104	88,540	△ 6,436		△ 7.3
教 育 委 員 会		15,396,319	10,307,634	5,088,685		49.4
消 防 本 部		5,177,680	4,726,134	451,546		9.6
企 業 補 助 費 対 する 等	上 下 水 道 局	6,452,522	6,225,887	226,635		3.6
	市 立 四 日 市 病 院	1,241,887	1,333,217	△ 91,330		△ 6.9
合 計		130,920,000	121,160,000	9,760,000		8.1

※令和4年1月時点で、令和3年度の組織機構に基づき、令和4年度当初予算を部局別に集計

危機管理監

新年度予算における基本的な方針

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の災害から市民の生命と財産を守るため、「地域の防災力を高めるまちづくり」が急務であり、また、新型コロナウイルス感染症対策に考慮した防災対策の推進が求められていることから、引き続き、防災備蓄品等の整備を進めるとともに、地域における防災活動の中核を担う人材の育成や防災意識の啓発に取り組む。また、避難所運営におけるマイナンバーカード活用の検討など、防災対策へのデジタル技術の活用についての調査研究を行う。

1. 防災倉庫備蓄品等の整備について

東日本大震災など過去の大規模災害時においては、被災者が長期にわたる避難所生活で、心身の機能の低下や様々な疾患の発生、悪化が見られたことから、避難所での良好な生活環境の確保や新型コロナウイルス感染症対策のため、間仕切り用パーテーションやエアーマットなどの備蓄物資を四日市市物資備蓄・調達計画に基づき配備していく。

あわせて、令和5年度に保存期限を迎える備蓄水（調理用）について、市の備蓄専用品としての作製及び更新を行う。

【主な事業】 防災倉庫備蓄品等整備事業 26,070千円

2. これからの防災人材を育てる防災啓発事業について

普段の外出時に、災害や救急の現場に遭遇した際に活用できる防災情報や救急医療情報を掲載した防災救急エコバックを作製し、防災活動関係者等へ配布する。

また、これからの四日市市を支える防災人材となりうる子育て世代の防災意識の啓発を図るため、新生児のいる世帯に対しても当該エコバックを配布するとともに、子育て世代向けの防災講座を実施する。

【主な事業】 防災啓発事業（防災救急エコバック配布啓発事業） 7,240千円

3. 災害時におけるマイナンバーカード等の活用について

避難所運営等における本人確認や個人情報の円滑な収集などの課題解決に対し、マイナンバーカード活用の検討など、防災対策へのデジタル技術の活用についての調査研究を行う。

【主な事業】 防災システム整備事業（避難所運営等におけるマイナンバーカード等活用調査研究事業） 1,000千円

防災倉庫備蓄品等整備事業

1. 目的

東日本大震災など過去の大規模災害時においては、被災者が長期にわたる避難所生活で、心身の機能の低下や様々な疾患の発生、悪化が見られたことから、避難所での良好な生活環境の確保や新型コロナウイルス感染症対策のため、間仕切り用パーテーションやエアーマットなどの備蓄物資を四日市市物資備蓄・調達計画に基づき配備を進める。

また、防災資機材用の倉庫を設置する。

2. 内容

- (1) 間仕切り用パーテーション 8,633千円



- (2) プライベートルーム 3,761千円



- (3) エアーマット 7,551千円



- (4) カセットガス発電機 (カセットガス含む) 4,725千円

- (5) 防災備蓄倉庫 1,400千円

3. 予算額 26,070千円
(前年度 17,500千円)

(財源内訳) 一般財源 26,070千円

担当 危機管理監 危機管理室
谷口、江川
TEL 354-8119

(新) 避難所運営等における マイナンバーカード等活用調査研究事業

1. 目的

東日本大震災以降、大規模な避難所運営において入退所にかかる受付業務の煩雑さが指摘されている。

また、新型コロナウイルス感染症を考慮した分散避難の推奨により、避難所外避難者の状況把握や情報発信が課題となっている。

このような避難所運営や被災者支援等における課題解決に対する調査研究を実施する。

2. 内容

(1) 避難所運営等におけるデジタル技術活用事例の調査

- ・ 避難所運営におけるデジタル技術活用事例の調査

(有効性と課題の整理)

(例) マイナンバーカードを活用した避難所の入退所にかかる受付業務の簡素化、避難所外避難者の状況把握など

- ・ 被災者支援におけるデジタル技術活用事例の調査

(有効性と課題の整理)

(例) マイナンバーカードを活用した罹災証明書の発行、支援金の給付など

(2) 避難所運営等へのデジタル技術活用の検討

- ・ 課題の分析
- ・ 有効な施策の調査研究



マイナンバーカードを活用した避難所受付
(新潟県三条市 HP から引用)

3. 予算額 1,000千円 (財源内訳) 一般財源 1,000千円

担当 危機管理監 危機管理室
橋本
TEL 354-8119

政 策 推 進 部

新年度予算における基本的な方針

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」の基本構想に掲げた4つの将来都市像の実現に向けて、本市が、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる都市となり、日本の活力を支える東海エリアにおける西の中核都市として飛躍するため、重点的横断戦略プラン及び分野別基本政策に位置付けた施策や取組を着実に力強く推進する。

四日市市土地開発公社の解散、清算終了に伴い取得した土地のうち、新保々工業用地については民間活力を導入した事業化に向けて具体的な手続きを進める。

スターアイランド跡地における新図書館を含む複合的な中心市街地拠点施設の整備については、基本設計の実施に向けて、令和3年度に引き続き関係者と共に基本計画の策定に取り組む。

市内企業と大学等研究機関などとの産学官の連携を強化・推進することにより、地域産業の競争力強化や地域の課題解決のための取組につなげる調査研究を進める。また、中核市移行に向けて関係機関との協議・調整を進める。

首都圏において経済界・中央省庁との連絡調整や国の動向・施策等の情報収集を行うとともに、本市の認知度や都市イメージの向上、四日市の関係人口増加のための魅力発信に努める。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種については、初回接種時の経験を生かし、追加接種を希望する市民が円滑に接種できるよう取り組みを進める。

1. 総合計画の推進について

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における、将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和4年度推進計画（令和4～6年度）の着実な推進を図る。

また、意欲ある職員からの政策提案など、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かし、先進かつ魅力的な市政運営につなげる。

【主な事業】 総合計画推進事業費 2,995千円

2. 新保々工業用地関連事業について

新保々工業用地について、猛禽類の繁殖状況や居場所の把握、営巣誘導等に努めるとともに、国から譲渡された土地（溜池）を含め効率的な土地利用に向けた検討を行い、民間活力を導入した事業化を図る。

【主な事業】 新保々工業用地関連事業費 14,800千円

3. 中心市街地拠点施設整備について

新図書館を含む中心市街地拠点施設整備については、基本設計の実施に向けて、令和3年度に引き続き、関係者との協議を踏まえ、スターアイランド跡地において、新図書館を含む複合的な施設整備を行うための基本計画を策定する。

4. 産学官連携の推進について

四日市市内の企業や大学等研究機関との連携を強化し、産学官それぞれがもつ知的・人的・物的資源を相互活用することで、先端技術分野やAI・IoT分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化だけでなく、まちづくりや教育、環境分野など地域の課題解決のための取組につなげる調査研究を行う。

【主な事業】 産学官連携事業推進費 6,000千円

5. 中核市移行の推進について

中核市移行に向けて、三重県が令和4年度未完了に向けて進めている産業廃棄物不適正処理事案に関する対策工事の進捗状況を把握しながら、国・県と移行時期について協議・調整を進めるとともに、県から移譲される事務及び権限の内容に関する協議、職員の派遣研修等の諸準備について調整を行う。

【主な事業】 中核市移行推進事業費 833千円

6. 国際交流の推進について

新型コロナウイルス感染症の影響により渡航が困難であるため、姉妹都市ロングビーチ市、友好都市天津市と、主にインターネットを活用した交流を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況が改善し、往来が可能になった際には相互訪問も検討する。また、令和5年にロングビーチ市との姉妹都市提携締結60周年を迎えるにあたり、令和4年度は事前の準備を進めていく。

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、市内企業の海外展開等支援のため、東南アジア地域を中心とした新たな国・都市との経済交流の可能性についても、引き続き情報収集を行う。

【主な事業】 姉妹友好都市交流事業費 8,655千円
国際経済交流等関係経費 1,800千円

7. 四日市港の機能強化及びみなとまちづくりについて

本市に集積する産業を物流面から支えるため、原油やLNG、石炭といったエネルギー関連貨物や、自動車や日用品といった生活関連貨物など、コンテナ、バルクを問わず、すべてを総合的に取り扱う国際拠点港湾として、港湾機能の充実をより一層図るとともに、地震・台風等の大規模災害に備えた港湾施設・海岸保全施設の防災・減災対策、貴重な水辺空間を生かした憩い・交流の創出

を図る。

物流の観点からは、コンテナ物流の効率化や産業競争力の強化、災害対応力等の強化を図るため、耐震性能を有する霞ヶ浦北ふ頭 81 号岸壁の整備を促進する。

安全・安心の観点からは、背後地の住民や企業、港湾利用者の生命・財産を守るため、港湾施設・海岸保全施設の計画的な耐震・老朽化対策を推進する。

また、2050 年カーボンニュートラル社会の実現に向け、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図るとともに、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート（CNP）の形成が求められていることなどを踏まえ、四日市港における CNP 形成に向けた計画策定等の取組を推進する。

人流の観点からは、受け入れ可能な日本客船などを四日市地区へ誘導するとともに、歴史的・文化的価値を有する「末広橋梁」、「潮吹き防波堤」やコンビナート夜景など、本市の特色ある産業観光資源を活かし、四日市港の発祥の地である四日市地区を再生するため、関係者と連携し、策定した「みなとまちづくりプラン」について、策定後も実現に向けて進捗管理をはかるため引き続き関係者と協議を進めていく。プランの実施体制や実施時期、具体的な方策等を検討するとともに、実証実験的なイベントなども含めて検討していく。

【主な事業】	四日市港管理組合負担金	1, 293, 834 千円
	みなとまちづくり協議会負担金	3, 000 千円

8. 首都圏におけるシティプロモーションの推進について

本市のシティプロモーションの1つとして、首都圏という立地を活用し、四日市の魅力をより多くの方に知ってもらうために情報発信や都市イメージの向上に資する取組を行う。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業費	2, 700 千円
--------	-----------------	-----------

9. 新型コロナウイルス感染症への対策について

新型コロナウイルス感染拡大防止及び重症化予防の観点から、新型コロナウイルスワクチンの初回接種（1・2回目接種）を完了した18歳以上のすべての方に対し、追加接種（3回目接種）の機会を提供するため、本市における接種体制の整備を行うとともに、引き続き初回接種も継続して行う。

【主な事業】	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1, 530, 200 千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	578, 800 千円

新保々工業用地関連事業費

1. 目的

四日市市土地開発公社の解散、清算終了に伴い市に引き継がれた土地のうち、新保々工業用地について事業化に向けた手続きを進める。

2. 内容

①猛禽類調査 5,600千円
新保々工業用地に営巣するオオタカが、平成29年に希少種指定から外れ「専門家の意見を聞きながら」開発に向け整備計画を進めることが可能となった。このため、オオタカの繁殖状況や居場所等を調査するとともに、事業化を見据えた営巣誘導等の対応も行う。なお、オオタカの繁殖期は1月～9月のため、継続して調査を行えるよう債務負担行為を計上する。

②素地売却に向けた取組 9,200千円
国から譲渡された土地（溜池）を含め効率的な土地利用に向けた検討を行い、民間活力を導入した事業化を図る。

3. 予算額 14,800千円 (財源内訳) 一般財源 14,800千円
(前年度 9,300千円)

4. 債務負担行為

- ・新保々工業用地猛禽類調査業務委託費
限度額 2,400千円 (総事業費) 6,000千円
期間 令和4年度から令和5年度まで



担当 政策推進部 政策推進課
釜瀬、片山
Tel 354-8112

国際交流事業

(姉妹友好都市交流事業費、国際経済交流等関係経費)

1. 目的

姉妹都市米国ロングビーチ市、友好都市中国天津市等との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに友好親善を図る。また、中小企業の海外展開を促進するため、国際経済交流に関する調査・研究を進める。

2. 内容

(1) 姉妹友好都市交流事業費

①ロングビーチ市との交流事業 2, 825千円

四日市市とロングビーチ市とは、昭和38年(1963年)10月7日に姉妹都市提携を締結している。令和4年度は、夏休みを利用して交換学生(高校生)2名、教師1名(通称トリオ)の隔年相互派遣を行っているトリオ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度に引き続き、実施を見合わせるが、令和5年(2023年)に姉妹都市提携締結60周年を迎えるにあたり、事前の準備を進めていく。

②天津市との交流事業 5, 512千円

四日市市と天津市とは、昭和55年(1980年)10月28日に友好都市提携を締結している。令和4年度は、オンライン会議への出席などインターネットを活用した交流事業を行いながら、新型コロナウイルス感染症の状況が改善し、往来が可能になった際には会議やイベントの実施に合わせた相互訪問も検討する。また、四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援を行う。

③その他の事業等 318千円

ベトナムハイフォン市など本市との関係がある海外からの訪問団の受入等を行う。

(2) 国際経済交流等関係経費 1, 800千円

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、市内企業の海外展開等支援のため東南アジア地域を中心とした新たな国・都市との経済交流の可能性についても、引き続き情報収集を行う。

3. 予算額 10, 455千円 (財源内訳) 一般財源 10, 455千円 (前年度 8, 300千円)

担当	政策推進部	秘書国際課	政策推進部	政策推進課
	奥地	Tel 354-8097	大野	Tel 354-8112

産学官連携事業推進費

1. 目的

四日市市内の企業や大学等研究機関との連携を強化し、産学官それぞれがもつ知的・人的・物的資源を相互活用することで、先端技術分野やAI・IoT分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化だけでなく、まちづくりや教育、環境分野など地域の課題解決のための取組につなげる調査研究を行う。

2. 内容

(1) 三重大学北勢サテライト補助金

予算額 3,000千円

ア. 支援概要

四日市市と国立大学法人三重大学で締結された連携・協力に関する協定に基づき、市内に設置された三重大学北勢サテライト（知的イノベーション研究センター）との連携事業に必要な経費の一部を補助する。

イ. 三重大学北勢サテライト補助金の概要

補助対象経費	産学官連携のために必要な北勢サテライト(知的イノベーション研究センター)における四日市市との連携事業の実施に要する経費
補助率	2分の1
補助限度額	300万円以内

ウ. 三重大学北勢サテライトの主な活動予定

関連事業	事業内容
産業振興事業	地元企業との連携セミナー、中小企業等の共同研究や技術相談、三重大学生のコンビナート企業見学会など
環境保全事業	四日市公害と環境未来館との協力協定に基づく各種支援
防災・減災事業	四日市市コンビナート関連事故への対策検討など
地域貢献事業	地域の研究に関する成果発表、市民向け講座など

(2) 産学官連携調査研究費

予算額 3,000千円

ア. 調査概要

地域の課題解決のための学術研究の推進や技術革新の創出、地域における取組を通じた人材の交流と育成、学術研究の成果の社会実装などについて、本市と三重大学や東京大学などとの共同研究を促進するための調査研究を実施する。

イ. 調査事例

【令和2年度】四日市市内の土地利活用方法に係る経年変化に関する研究（東京大学）

【令和3年度】四日市市における都市型産業の現状と課題に関する研究（東京大学）

3. 予算額 6,000千円
(前年度 6,000千円)

(財源内訳) 一般財源 6,000千円

担当 政策推進部 政策推進課
井上
TEL: 354-8112

みなとまちづくり推進事業 (みなとまちづくり協議会負担金)

1. 目的

四日市港の発祥の地である四日市地区は施設の老朽化が著しく、再生が求められており、令和3年11月にみなとまちづくり協議会（主な構成員：四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、四日市港湾事務所）において「みなとまちづくりプラン」が策定された。そのプランに示された同地区の再生に向け、同地区が市街地に近い利点を活かした市民の憩いの場としての利活用など、中心市街地と連携したみなとまちづくりを推進する。

2. 内容

「みなとまちづくりプラン」について、策定後も実現に向けて進捗管理をはかるため引き続き関係者と協議を進めていく。プランの実施体制や実施時期、具体的な方策等を検討するとともに、実証実験的なイベントを開催することでみなとまちづくりの機運醸成を図る。

なお、みなとまちづくりプランにおける検討対象区域は、JR四日市駅周辺から四日市港の四日市地区までの臨港地区を含む都市計画区域を対象としている。そのため、当該区域におけるプラン推進にかかる費用は、四日市市、四日市港管理組合及び本協議会の前身である考える会の設立発起人である四日市商工会議所で負担する。



(千歳運河及び第1埠頭の将来的に目指す姿、みなとまちづくりプランより抜粋)

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円
(前年度 3,000千円)

担当	政策推進部	政策推進課
	釜瀬、片山	
	Tel	354-8112

新型コロナ
対応

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
新型コロナウイルスワクチン接種事業費

1. 目的

新型コロナウイルスワクチンは、発症を予防する高い効果があり、また、感染や重症化を予防する効果も確認されている。一方、時間の経過に伴い、これらの効果は徐々に低下していくことから、国において、追加接種（3回目接種をいう。以下同じ）が必要であることが示されている。

そのため、感染拡大防止及び重症化予防の観点から、初回接種（1・2回目接種をいう。以下同じ。）を完了した18歳以上のすべての方に対して、追加接種の機会を提供するため、本市における接種体制の整備を行うとともに、初回接種も継続して行う。

2. 内容

(1) 追加接種の概要

○対象者：初回接種を完了した18歳以上の全ての市民

○接種間隔：原則として、初回接種完了から8か月以上経過後に追加接種を行う。なお、国の方針に基づき、接種間隔を以下のとおり順次前倒し

対象	令和4年1月	同年2月	同年3月以降
医療従事者等や高齢施設等の入所者・従事者等	6か月以上	6か月以上	6か月以上
一般高齢者(65歳以上の人)	8か月以上	7か月以上	6か月以上
64歳以下の人	8か月以上	8か月以上	7か月以上

○ワクチン：当面、個別接種はファイザー社製、集団接種は武田/モデルナ社製

○実施期間：令和4年9月30日まで（初回接種も同様）

追加接種のタイミング	R3.12月	R4.1月	R4.2月	R4.3月	R4.4月	R4.5月	～	R4.9月
医療従事者等	12/8～							
高齢者施設等入所者・従事者			1/27～					
一般高齢者			1/29～					
64歳以下の人			2月中旬～					
小児（5～11歳）初回接種				3月中旬に開始予定				

(2) 当面の接種券発送について

予約時の混乱を回避するため、本市の個別・集団接種を合わせた接種能力・ワクチンの供給量を考慮して発送を行う。

接種券 発送日	2回目の接種日	
	65歳以上	18～65歳未満
(令和4年)1月17日	(令和3年)	(令和3年)
1月24日	7月15日まで	6月20日まで
2月14日	9月1日まで	8月1日まで
2月21日		
3月1日		
3、4月に複数回に分けて発送	10月1日まで	9月1日まで
4、5月に複数回に分けて発送	11月1日まで	10月1日まで

(3) 集団接種について

①会場（予定）

	1月29・30日	2月	3月	4月以降
中消防署中央分署	○	○	○	○
ヘルスプラザ		○	○	○
イオンタウン四日市泊店	○	○	○	○
じばさん三重	○			○
中央第2体育館			○	○

②予約方法

市WEBサイト、コールセンターにて受付

③WEB予約サポート（スマートフォンやタブレットの操作のサポート）

- ・対象者：3回目接種用の接種券が届いた方で、市の集団接種を申し込む方
- ・会場：【1/19～】市役所総合会館1階、市内 au ショップ、ソフトバンクショップ
【2月初旬～3月中旬】地区市民センター（各センター2日程度、各日30人程度）

(4) 個別接種について

- ①接種可能医療機関 約130の医療機関において実施
- ②予約開始・接種開始時期 予約：1月下旬、接種：2月1日～

(5) 当初予算の主な事業費

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,530,200千円
・ワクチン接種支援業務委託（コールセンター、窓口業務）	363,566千円
・集団接種会場の設営・運營業務委託	722,208千円
・集団接種会場へ医療従事者の派遣を行う医療機関への支援	62,000千円
・その他（時間外勤務手当、消耗品、医薬材料費、郵便料、会場使用料等）	382,426千円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業費	578,800千円
・集団接種に従事する医療従事者への報償費	185,472千円
・個別接種に係る委託料	382,454千円
・その他（会計年度任用職員雇用、旅費等）	10,874千円

3. 予算額	2,109,000千円	（財源内訳）	国庫支出金（10/10）	1,979,335千円
（前年度	0千円）		県支出金（10/10）	62,000千円
			その他特財（三町負担金）	67,665千円

担当	政策推進部 新型コロナウイルス感染症対策室 矢澤・田中 TEL：325-6455
----	---

首都圏におけるシティプロモーション推進事業費

1. 目的

首都圏で四日市市の情報や魅力を発信し、都市イメージの向上を図り、首都圏での認知度を高める。

2. 内容

首都圏における認知度や都市イメージ向上、四日市の関係人口増加のための事業を実施する。観光情報や地場産品等の地域資源の魅力を発信するイベントの開催、四日市の旬な情報や魅力の発信を行う。担当部局や企業等と連携を図るとともに、SNS や QR コードを活用した「東京事務所ニュース」を利用した効果的な情報発信に努める。

(1) 都市イメージ向上事業の開催

四日市の旬な情報や魅力の発信につながるテーマを設けてイベントを開催する。

ア 三重テラスを活用した「四日市 STYLE」イベント

- ・「四日市かるた」や「四日市の名産品」をテーマとして取上げる。

イ 新宿アルタビジョン及び周辺の百貨店、カフェを活用したイベント

- ・まるごとプロモーション:「見る」・「買う」・「食べる」をエリア内で実施する。

(2) 物産観光事業の開催

地場産品の販売及び観光 PR を目的としたイベントを、効果的な開催場所を選定し実施するとともに、地場産品の魅力や観光等の地域情報などを発信し、ふるさと納税につながるイベントを開催する。

ア 物産・観光フェア

- ・霞が関エリアや品川エリアなど首都圏における物産・観光イベント。
- ・東海地方の3県7都市の東京事務所が連携して開催するイベント。

イ 四日市ふるさと応援寄附金フェア in 企業オフィス

- ・首都圏の四日市にゆかりのある企業でのふるさと納税の PR を行う。

(3) その他首都圏で開催されるイベント等への参画

3. 予算額 2,700千円 (財源内訳) 一般財源 2,700千円
(前年度 2,700千円)

担当 政策推進部 東京事務所
篠後、服部
TEL 03-3263-3038

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

人口減少や高齢化などの社会環境の変化や、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策が求められる中においても本市が市民に不可欠な行政サービスを安定して提供していくため、人材確保のための採用試験実施時期の前倒しや職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの充実に取り組む。また、組織機構の改革に取り組むとともに、各種行政手続のオンライン化などを含めた「スマート自治体の実現」に向けた情報化の取り組みを行うことで、さらなる業務の効率化と市民サービスの利便性向上を目指す。

公正な行政運営を推進するため、法務、公文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適正に執行するほか、個人情報取扱事務の適正な運用管理、情報セキュリティ対策を継続実施するとともに、開かれた市政の実現を図るため、市政情報の情報公開を推進する。

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

市民から信頼される市政の実現を図るため、時代の変化に適応した職務遂行能力の向上に資する職員研修を実施し、市民の視点に立って自主・自立の精神で積極果敢に行動できる職員の育成に努める。

1. 働き方改革の推進について

職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの充実に図るため、妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援を目的とした男性の育児休業取得促進のための柔軟な枠組みの創設や、管理職のイクボス宣言など、育児休業取得をはじめとした職員の意識改革にも引き続き取り組む。

さらに、AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等の最先端技術を活用した業務改善の庁内での横展開に向けた取り組みをさらに進め、業務の効率化を図り、働きやすい職場環境の整備を進める。

【主な事業】 AI・RPA等のICT活用促進事業 27,960千円

2. 人権施策の推進について

総合計画に掲げた「多様な人権を尊重するまちづくり」の実現に向けて、差別の解消の推進に関する法律の趣旨を理解し、すべての市民が自分らしく生きられる社会となるよう、よっかいち人権施策推進プランや同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修等を行い、市民利用を促進する。

なお、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染者やその家族、医療従事者への差別や偏見並びにワクチンの接種に関連した不当な差別は決して許されるものではないこと、そして、誰もが感染しうることを受け止め、お互いを思いやる気持ちを持った行動がとれるように、教育・啓発により一層取り組んでいく。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業費	12,500千円
	人権意識向上・人材育成事業	6,250千円
		(うち職員研修所分1,200千円)
	人権相談体制強化事業費	1,200千円
	人権活動拠点施設整備事業費	45,846千円

3. 職員研修の充実について

職員研修については、職員の資質・能力の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、引き続き階層別研修、建設技術系職員研修、特別研修、派遣研修を実施する。

階層別研修については、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題や接遇、法令遵守及び公務員倫理研修を継続して実施する。また、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めるため、係長級以上の職員を対象として、マネジメントや部下育成・指導能力向上研修の充実を図る。

建設技術系職員研修については、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るための研修を実施する。

特別研修については、効率的な行財政運営に必要な能力を養成する研修等を実施する。

派遣研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見極めながら、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	7, 6 1 7 千円
	建設技術系職員研修費	1, 4 1 3 千円
	特別研修費	3, 2 4 6 千円
	派遣研修費	6, 9 5 0 千円

4. 情報システム等の安定運用について

現在稼働している各情報システムについて、窓口業務を支援する住民情報システムや行政事務を支援する行政内部システムの安定運用に努めるとともに、庁内のネットワークやパソコン、サーバ等の維持管理を継続して行う。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用経費	3 3 6, 9 1 1 千円
	行政内部の IT 化事業費	3 0 2, 4 4 8 千円
	行政内部の IT 基盤整備費	4 8 0, 9 4 0 千円
	行政サービスの IT 化事業費	2 8, 3 1 7 千円
	番号制度関連システム経費	9, 9 8 4 千円
	負担金（三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費等）	7, 3 5 6 千円

5. スマート自治体の実現について

総合計画に掲げた「スマート自治体の実現」に向けて、新たに策定した「四日市市情報化実行計画」に基づき、以下の4つの推進計画事業を着実に行うことで、市民サービスの向上と行政事務の効率化を促進する。

AI・RPA等のICT活用促進事業については、すでに導入しているAI・RPA関連ソフトのライセンス更新とシステム保守等を行うとともに、テレワークの導入拡大と、職員間のコミュニケーションツールの実証実験を行う。

情報システム最適化推進事業については、令和5年度に新たなシステムで稼働を予定している保健福祉や介護保険などの三次稼働システムの構築に引き続き取り組む。また、現行のサーバ室を改修し、より強固な情報セキュリティを実現するとともに、今後のデジタル化推進に必要な人材の育成計画を策定し、職員のデジタル知識の向上を目指す。

マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業については、行政手続がオンラインで可能となるよう、オンライン申請システムの導入を図るとともに、オンライン手続に係る手数料等のキャッシュレス決済や本人認証の実証実験を行い、令和5年度からのサービス稼働を目指す。また、デ

デジタル機器に不慣れな方でもデジタル化によるサービスを享受できるよう、ヘルプデスクの開設と窓口職員への研修を実施する。

官民データ利活用事業については、官民データを利用し、官民協働による地域課題の解決を図るため、データ蓄積の基盤となるデータプラットフォームの構築を図る。

【主な事業】	AI・RPA等のICT活用促進事業	27,960千円（再掲）
	情報システム最適化推進事業	55,200千円
	マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業	36,615千円
	官民データ利活用事業	38,200千円

6. 入札契約制度について

入札及び契約の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念として、適正な入札契約制度による執行を行う。

入札にあたって、総合評価方式等も含めた適正な入札方法の採用、適正な仕様及び納期等の契約条件の設定、過度な価格競争への対応等により、健全な競争環境の確保に努める。

また、工事入札において電子入札システムを運用し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化をはかる。

【主な事業】	電子入札システム運用経費	19,718千円
--------	--------------	----------

7. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注者の責務として工事中及び完成時の履行状況の確認及び評価を適切に実施することが求められていることから、施工途中における監督職員の確実な段階確認の指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を実施する。また、受注者の技術能力についても適切な評価を与える。

8. 選挙の執行及び準備について

令和4年執行予定の参議院議員通常選挙を適正かつ確実に執行する。また、令和5年4月に執行予定の県議会議員選挙及び市議会議員選挙に向けた準備

を行う。

【主な事業】	参議院議員選挙費	120,252千円
	県議会議員選挙費	33,841千円
	市議会議員選挙費	22,300千円

(決算議会等の指摘に対する主な取り組みについて)

- ・商業施設での期日前投票所開設について
令和4年夏に執行予定の参議院議員通常選挙において、市内商業施設1か所で新たに期日前投票所を開設し投票環境の向上を図る。

AI・RPA等のICT活用促進事業

1. 目的

AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等のICTの利活用により職員の働き方改革を進め、職員でなければできない、より価値のある業務に注力することで、市民サービスの質の向上を図る。

2. 内容

導入済みの議事録作成支援システムの運用保守や、AI・RPA関連ソフトの更新を行う。

なお、RPAについてはパソコンの自動操作を設定するシナリオの維持管理を行うとともに、テレワークを推進するためのコミュニケーションツール及び庁内無線LAN機器を導入する。

(1) 議事録作成支援システム運用保守業務委託	2,640千円
(2) AI・RPAツール使用料（従来ライセンスの更新分）	9,020千円
(3) RPAシナリオ管理業務委託	14,000千円
(4) コミュニケーションツール使用料	1,500千円
(5) 無線LAN機器導入	800千円

3. 予算額

27,960千円 (財源内訳) 一般財源 27,960千円
(前年度 12,300千円)

担当 総務部 ICT 戦略課
伊藤
TEL 354-8106

情報システム最適化推進事業

1. 目的

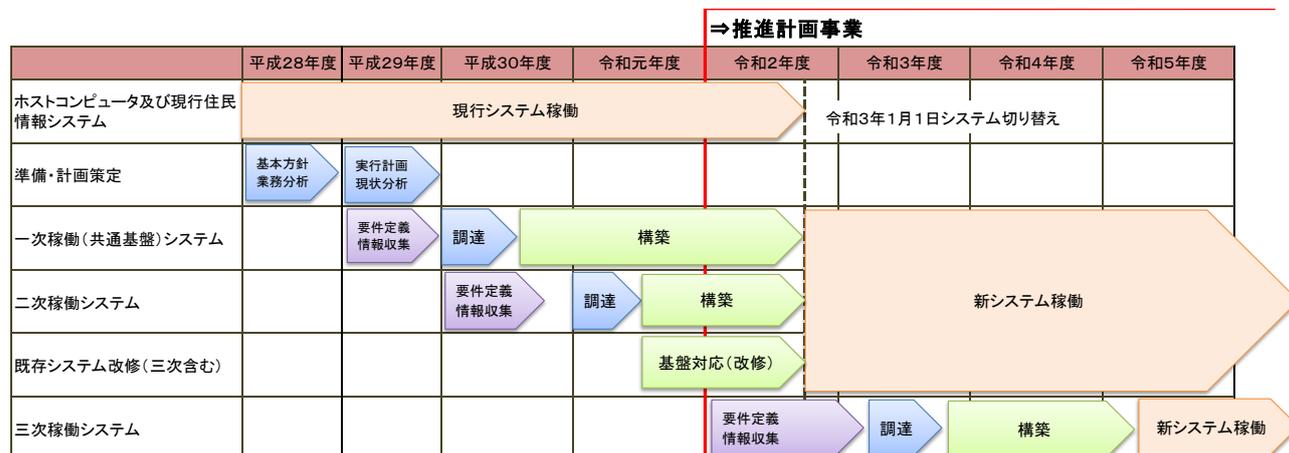
現行の住民情報システム等の更新時期にあわせて、標準パッケージを用いた業務システムを導入することで、業務プロセスの見直しを行い、情報システムの標準化に取り組み、新たな行政サービスの構築を図るとともに、サービスを提供する市側のセキュリティと体制の強化や業務の効率化を図る。

2. 内容

(1) 情報システムの更新支援 30,000千円

平成28年度から継続して取り組んできた個人住民税や固定資産税、国民健康保険などの二次稼働システムについては、令和3年1月から運用を開始したところである。令和4年度においては、令和3年度より着手している保健福祉や介護保険などの三次稼働システムの構築を支援する。

【システム更新スケジュール】



※二次稼働システム：税総合、国保年金、住宅、清掃、健康管理、選挙人名簿管理、学籍・就学援助
 既存システム：住基、保育子育て、後期高齢者、受益者負担金、人事給与
 三次稼働システム：保健福祉総合、介護保険、生活保護

(2) 情報セキュリティ対策 18,700千円

より強固な情報セキュリティを実現するため、住民情報など市民の重要なデータを保管管理している本市サーバ室のレイアウト見直しを行う。

(3) デジタル人材の育成 6,500千円

環境変化に応じた市民サービスの維持と向上を図るため、本市職員のデジタル技術やデータ利活用の知識を向上させる研修を行う。

3. 予算額 (令和4年度ICT戦略課分)

55,200千円 (財源内訳) 一般財源 55,200千円
 (前年度 35,000千円)

担当 総務部 ICT 戦略課
 市川
 TEL 354-8106

官民データ利活用事業

1. 目的

行政や企業等が保有しているデータ（官民データ）を容易に利活用することができる環境を整備することにより、官民データを基にした市民サービスの向上や地域課題の解決を図る。

2. 内容

官民データを蓄積して利活用するためのデータ連携基盤（データプラットフォーム）の整備を行うため、公開データ専用サイトを構築するとともに、令和3年度に策定した「四日市市情報化実行計画」の推進を図る。

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) データプラットフォームサービス導入経費 | 25,000千円 |
| (2) データプラットフォームサービス運用経費（6カ月） | 7,200千円 |
| (3) 情報化実行計画工程管理業務委託経費 | 6,000千円 |

3. 予算額

38,200千円	（財源内訳）	国庫支出金（1/2）	16,100千円
（前年度 18,000千円）		一般財源	22,100千円

担当 総務部 ICT 戦略課
伊藤
TEL 354-8106

マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業

1. 目的

マイナンバーカードを活用し、自宅等で各種手続きがオンラインで完結できるしくみ（キャッシュレス化含む）の提供を目指し、市役所に来庁する手間を省くなど、市民の利便性の向上を図る。

2. 内容

- | | |
|--|----------|
| (1) 電子申請システムの導入及び運用経費 | 5,975千円 |
| 行政手続をオンライン化するための電子申請システムの導入、及び運用に係る経費 | |
| (2) LINE公式アカウント運用管理及び拡張費 | 18,200千円 |
| LINEを活用した行政手続の周知・案内の拡張、及び運用に係る経費 | |
| (3) オンライン決済・申請連携調査費 | 9,000千円 |
| 申請データ連携に係る調査費、及びオンライン申請時に発生する手数料等の電子決済に係る研究費 | |
| (4) デジタルデバイド対策費 | 3,440千円 |
| ヘルプデスクの開設等に係る経費 | |

3. 予算額

36,615千円	(財源内訳) 一般財源	36,615千円
(前年度 13,000千円)		

担当	総務部 ICT 戦略課
	市川
TEL	354-8106

人権教育・啓発推進事業

1. 目的

市民の人権尊重の意識を高め、差別をなくす行動に結びつけるため、教育・啓発に係る教材の開発に継続して取り組むとともに、それらを活用した人権教育・啓発を推進して、地域における人権・同和教育を充実させる。

また、インターネット時代におけるメディア・リテラシーを養成するため、社会教育の側面からも教材開発に取り組むことで、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に努める。

2. 内容

- (1) 各地区人権・同和教育推進協議会等への支援 11,500千円
各地区人権・同和教育推進協議会や各ブロック協議会がそれぞれの地域、及び複数の地域を対象として実施する教育・啓発・広報活動・交流活動等の支援を行う。
- (2) 人権学習教材調査・作成 1,000千円
部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた施策に活用できるよう、市民人権意識調査や人権相談業務等を通じて差別の実態を把握し、インターネットと人権に関する啓発冊子等、人権啓発のための教材等の開発・作成を行う。

3. 予算額 12,500千円 (財源内訳) 一般財源 12,500千円
(前年度 12,500千円)

担当 総務部 人権センター
樋口
TEL 354-8609

人権意識向上・人材育成事業

1. 目的

市民が人権について基本的な知識を習得するとともに、より専門的な知識を深めるための学習機会の拡充を図る。

さらにインターネット上での人権侵害など新たな課題に対応するため、メディア・リテラシーの養成の講座等を実施することで、市民一人ひとりの人権意識を高める。加えて、市内各地区の人権・同和教育推進協議会や四日市人権啓発企業連絡会^(*)等の活動発表・啓発の機会を確保することで市民の人権意識の向上を図る。

また、職員が業務を遂行するにあたり、さまざまな人権問題を正しく理解し、複雑化・多様化する人権課題に対し、主体的かつ積極的に解決に取り組むための研修を実施する。

(*) 四日市人権啓発企業連絡会

企業の立場からあらゆる差別をなくすため、企業相互が連携し啓発活動に取り組む組織(市内に本社・支社がある 94 社が参画)

2. 内容

(1) よっかいち人権大学の開催 1, 750 千円
人権について広く学び、理解を深めるため、基本的な認識や知識を得ることができる「よっかいち人権大学あすてっぷ」と、より人権に関する専門的な知識を深める「よっかいち人権大学ステップアップ講座」を開催する。

(2) じんけんフェスタの開催 3, 200 千円
12 月の人権週間に合わせて、広く市民に対して人権を考える機会として、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取り組み等を紹介する「じんけんフェスタ」を四日市市文化会館において開催する。

(3) 四日市人権啓発企業連絡会へ人権研修等の活動支援 100 千円
多様な人権課題に対応できる企業づくりの推進と働く世代の人権意識の向上を図るため、企業の人事労務担当者に対する啓発や人権研修等の活動を支援する。

(4) 職員人権研修 1, 200 千円
人権問題への認識を深め、人権感覚を養うため、階層別研修等において、さまざまな人権に関する研修を実施する。また、部落差別について、理解を深め解消を推進する意識の持続を図るための研修を実施する。

3. 予算額 6, 250 千円 (財源内訳) 県支出金 (10/10・1/2) 708 千円
(前年度 6, 232 千円) その他特財 2, 882 千円
(まちづくり事業基金繰入金)
一般財源 2, 660 千円

担当	総務部	人権センター	樋口
TEL	354	8609	
	総務部	人権・同和政策課	西川
TEL	354	8293	
	総務部	職員研修所	川口
TEL	354	8128	

人権相談体制強化事業

1. 目的

インターネット上での人権侵害や性の多様性など新しい人権課題などに対応することができるように、相談業務に従事する職員自らの資質を検証・向上できる機会を提供する。

また、各相談員間や、人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図ることで、被差別者に寄り添うきめ細かな相談体制を目指す。

相談から得られた知見や課題等を関係課で共有し、被差別者支援の施策につなげるための仕組みを構築する。

2. 内容

(1) 相談員資質向上事業 1, 200千円

相談ネットワーク連絡会の充実及び相談員間の連携強化や弁護士による法律学習会及び相談の実施、相談実務担当者を対象とした相談技法修得のための機会提供、相談員スーパーバイザーによる相談への対応アドバイス、新しい人権課題についての知識習得、相談対応の学習会を実施する。

人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図るために合同学習会や公開講座を実施する。

3. 予算額 1, 200千円 (財源内訳) 一般財源 1, 200千円
(前年度 1, 200千円)

担当 総務部 人権センター
樋口
TEL 354-8609

人権活動拠点施設整備事業

1. 目的

人権啓発の拠点である人権プラザ等において、広域的な人権事業の展開、人権教育・啓発の推進、人権に関する市民活動の支援など、人権活動を推進していくために、誰もが利用しやすい人権活動拠点として整備していくとともに交流拠点機能の強化を図る。

2. 内容

(1) 照明設備のLED化事業 2,065千円
省エネルギー化及び維持管理費の低減化を図るため、LED化未実施の全ての照明設備をLED化する。

- ① 天白東会館照明設備改修工事 1,760千円
- ② 人権プラザ神前照明設備改修工事にかかる設計業務委託 305千円

(2) トイレの洋式化及びドライ化事業 3,532千円
トイレの利便性向上及び清潔な衛生環境を整備するため、和式トイレの洋式化と床面のドライ化を行う。

- ① 天白東会館トイレ洋式化及びドライ化工事 2,400千円
- ② 人権プラザ神前トイレ洋式化工事にかかる設計業務委託 577千円
- ③ 小牧西児童館トイレ改修工事にかかる設計業務委託 555千円

3. 予算額 5,597千円 (財源内訳) 一般財源 5,597千円
(前年度 11,560千円)



(改修前)



(改修後)

照明設備のLED化工事

担当 総務部 人権・同和政策課
館
TEL 354-8156

財 政 経 営 部

新年度予算における基本的な方針

令和4年度当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済社会活動の両立、感染状況に応じた市民生活や事業活動へのきめ細かい支援、推進計画事業の着実な推進、ポストコロナ時代の新たな成長の源泉となる「グリーン」や「デジタル」の取り組みなどに予算を集中配分するとともに、長期化するコロナ禍の中、市民生活を元気づけ、地域経済活動の活性化を図るための施策・事業などを含む積極的な予算編成を行った。

その結果、一般会計の当初予算が初めて1,300億円を超える規模に達したことから、財政調整基金などの基金を繰り入れることによって収支の均衡を図った。

また、当初予算の執行については、各部局において効果的かつ効率的な事業実施が行われるよう、適正な予算管理に努める。

歳入の大宗を占める市税については、引き続き課税対象の的確な把握に努め、税負担の公平性の観点から適正な課税を行う。また、税制度への納税者の十分な理解が得られるよう周知・広報を徹底しながら、自主納付の推進と効果的かつ効率的な滞納整理に取り組むことにより、さらなる収納率の向上及び累積滞納額の削減を図る。

さらに、本市が保有するすべての公債権及び私債権については、債権管理推進本部を中心に、債権管理基本方針に基づき、各所管課の債権管理推進員と債権管理の手続きや取り組み事例の情報を共有するなど連携を図り、より適正な債権管理を進めるとともに、横断的な調整を行いながら各所管課が主体的に滞納整理に取り組むことで効果的な回収に努める。

人口減少や少子高齢化の進行などの社会環境の変化にあっても必要な行政サービスを持続的に提供していくため、公共施設の保有量や配置の適正化を図るとともに、必要な施設を安全かつ健全な状態で維持する。また、市が保有する財産については、適正な管理を実施するとともに、不要な資産の売却・貸付や有効活用を図る。

1. 健全な財政運営の推進について

新たな変異株の感染拡大など、依然としてコロナ収束の見通しが不透明であるため、今後も引き続き、国の交付金や財政調整基金を活用しながら、感染状況に応じて、柔軟な対応に努めていく。

一方、中長期的には、人口減少や高齢化に伴う社会保障関係経費の増加によって、財政の硬直化が進むことが危惧されるため、将来世代に過大な負担を先送りしないよう、計画的な基金積立とともに、市債発行をできる限り抑制して市全体の市債残高の削減に努めながら、将来にわたり健全で持続可能な財政運営を継続していく。

また、窓口で現金收受を行っている使用料及び手数料について、全庁的な窓口のキャッシュレス化を推進していくため、令和4年度は、試行的にPOSシステムを搭載する読取機2台を導入し、事務処理を含む運用手順のマニュアル化や使用方法の庁内研修などの準備を進める。

【主な事業】 財政管理経費 5, 889千円
(うち窓口キャッシュレス決済試行導入 2, 000千円)

2. 行財政改革等の推進について

(1) 行財政改革の推進

行政改革プラン2020(令和2～4年度)における各改革項目の進捗を図るとともに、令和5年度を始期とする次期行政改革プランの策定を行い、計画的かつ継続的に行政改革を行うことで持続可能な行政運営を行う。

新地方公会計制度に基づく、施設別行政コスト計算書等の作成を行い、得られる数値を庁内で情報共有するとともに、研修等を通じて職員のコスト意識を醸成する。また、施設別行政コスト計算書の分析を進め、効率的な事業執行を目指し施設所管課との情報共有を行う。さらに、分析の精度を高めるとともに経年比較による課題の抽出等により行財政改革に活用していく。

また、本市が導入している新公会計に必要な固定資産台帳について、令和5年度からの財務会計システムの更新に合わせシステム化し、業務の効率化を図る。

指定管理者の公募・選定を適正に実施するとともに、指定管理者のモニタリングを実施する。

【主な事業】 行財政改革推進費 23, 991千円

(2) 公共施設アセットマネジメントの推進

将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会環境の変化にあっても必要な行政サービスを持続的に提供していくため、公共施設の適正化に取り組む。

適正化の年次計画について進捗管理を進めるとともに、「公共施設あり方チェックシート」を用いて施設の管理状況(老朽化状況、利用状況等)を確認し、対象施設の追加、計画変更など、ローリングを行う。また、必要な施設について計画的な予防保全や適正な維持管理を実施し、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図る。

公共施設にかかる光熱水費等削減のため、電力や都市ガスの入札を引き続き行う。

さらに、施設の維持管理に係る質の向上と業務の効率化を図るため、令和5年度からの包括管理業務委託導入に向けて、受託業者の選定を行う。

【主な事業】 公共施設適正化事業費 7, 204千円

3. 市税の賦課徴収について

(1) 土地評価業務

土地の分合筆及び地目変更等に伴う画地の計測を行うほか、新設道路に対する新規路線価の算定を行い、適正な評価による課税を図る。

令和6年度評価替えに向け、基準日となる令和5年1月1日時点での標準宅地における鑑定評価を行う。また、令和6年度に使用する路線価に反映させるため、路線区分を見直し、路線の価格形成要因の調査を行う。

【主な事業】	評価替土地関係経費	52,558千円
	土地評価関係経費	63,093千円

(2) 市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、引き続き納期内納付や口座振替の普及に努め、自主納付の一層の推進を図る。地方税共通納税システム(eLTAX)の税目拡大に伴い、令和5年度から対象税目の電子納付及び納付書QRコードによる電子納付が導入されるため、その対応に必要なシステム改修を行う。

市税滞納については、滞納額の削減のため、滞納初期の段階で納付催告を行い、納付困難な場合には収入状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、所管課から移管を受けた税外債権と併せて適正かつ効果的な滞納整理を実施する。

【主な事業】	自主納税推進経費	47,279千円
	累積滞納者対策事業費	12,779千円
	税外債権滞納整理事業費	11,161千円

4. 保有資産の適正な管理と有効活用について

市が保有する財産について、除草・剪定のほか危険個所の整備を行うなど、適正な維持管理を行うとともに、土地の境界確定・測量を進める。また、不要資産について、売却や貸付に取り組むとともに、市庁舎の空きスペースを活用して庁舎モニター広告等を設置するなど、市有財産の有効活用を図る。

【主な事業】	普通財産管理費	55,035千円
	登記事務費	7,751千円

5. 市庁舎等の適正な管理運営について

公共施設等総合管理計画に基づき、市庁舎等の施設を適正に維持管理するため、計画的な予防保全工事として、総合会館エレベーター更新工事を前年度に引き続き行うとともに、新規事業として市庁舎高架水槽ほか更新工事や市庁舎電算マシン用非常用発電機更新工事を行う。加えて市庁舎北館エレベーター更新工事や総合会館非常用発電機更新工事に関する設計業務を行う。

維持管理経費の削減等を図るため、市庁舎北館地下1階～5階（屋上を含む）におけるLED化工事を行う。

また、総合会館のトイレ改修工事を行うとともに、市庁舎等ESCO事業導入検討業務を行う。

【主な事業】市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	136,040千円
公共施設LED化推進事業費	36,900千円
市庁舎等管理運営費	450,401千円

6. 桜財産区の管理について

桜財産区が所有する山林の一部を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供するほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行う。

財政管理経費

(窓口キャッシュレス決済試行導入)

1. 目的

市の窓口で現金収受している使用料及び手数料について、電子マネー、クレジットカード、QRコード読み取り等による電子決済を可能とするため、窓口に専用機器を設置し、全庁的な窓口キャッシュレス化を推進する。

※ QRコードは、㈱デンソーウェーブの登録商標。

2. 内容

キャッシュレス決済用の専用機器2台を一部窓口で試行的に設置し、キャッシュレス決済を開始する。

また、キャッシュレス決済の実績を管理するため、POSシステム（販売時点情報管理システム）もあわせて導入する。

なお、試行導入とあわせて、事務処理を含めた運用手順のマニュアル化や使用方法の庁内研修など、全庁的な横展開に向けた準備について検討を行う。

・専用機器2台購入（読取機、POSシステム等）	600千円
・イニシャル導入サポート委託（設置作業等）	505千円
・POSシステム使用料	50千円
・入金後費目振替業務委託（15,000件×55円）	825千円
・決済手数料3.25%	20千円
（15,000件×2窓口×キャッシュレス割合10%×200円×手数料率3.25%）	

3. 予算額 2,000千円 (財源内訳) 一般財源 2,000千円

担当 財政経営部 財政課
中川
TEL 354-8130

公共施設LED化推進事業費

1. 目的

公共施設においてLED化工事を実施し、維持管理経費(消費電力量)の抑制及び地球温暖化の防止を図る。

2. 内容

新築や改築等の工事を実施する際にLED照明器具を設置するほか、既存施設で「点灯時間が長い」または「照明器具が多い」など消費電力量が多く、LED化効率が高い施設から順次、照明器具のLED化を推進していく。令和4年度は市庁舎北館においてLED化工事を実施する。

○ 市庁舎北館照明器具LED化工事

地下1階～5階(屋上を含む)に設置している蛍光灯(約520灯)について、LED照明に交換する。

3. 予算額 36,900千円 (財源内訳) 一般財源 36,900千円
(前年度 777千円)



既設照明器具(蛍光灯)

更新
➡



LED照明器具

担当 財政経営部 管財課
五木田
TEL 354-8288

市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）

1. 目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全工事により、施設・設備の長寿命化を図り、施設の維持管理経費の低減と財政負担の平準化を図る。

2. 内容

① 予防保全工事

- ・総合会館エレベーター更新工事【令和3年度からの継続事業】 78,270千円
- ・市庁舎高架水槽ほか更新工事 56,100千円

② 設計業務委託

- ・市庁舎北館エレベーター更新工事設計業務委託 1,050千円
- ・総合会館非常用発電機更新工事設計業務委託 620千円

3. 予算額 136,040千円 （財源内訳）一般財源 136,040千円
（前年度 198,240千円）



総合会館エレベーター更新工事



市庁舎高架水槽ほか更新工事(高架水槽)

4. 債務負担行為

令和5年度に更新を予定している、市庁舎電算マシン用非常用発電機については、製作に8か月を要し、令和4年度中に契約を行う必要があることから、債務負担行為を計上する。

- ・市庁舎電算マシン用非常用発電機更新工事

限度額 102,058千円 （総事業費 102,058千円）

期間 令和4年度から令和5年度まで

担当 財政経営部 管財課
五木田
TEL 354-8288

自主納税推進経費、滞納整理システム経費 (地方税共通納税拡大対応経費)

1. 目的

納税者の利便性向上を図るため、令和5年度から地方税の電子納付等を運用する地方税共通納税システムeLTAXにおいて取り扱い税目が拡大され、クレジットカード決済等の電子納付、またQRコード付き納付書による電子収納が可能となる。これに対応するため、必要なシステムの改修等を行う。

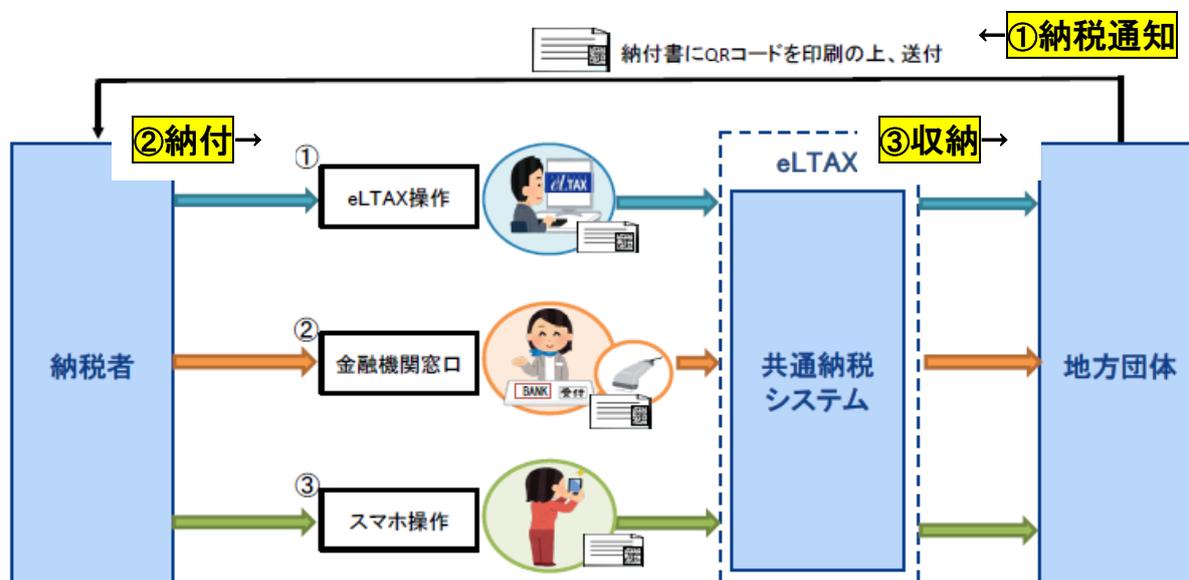
※ QRコードは、㈱デンソーウェーブの登録商標。

2. 内容

現在、運用中の市税収納システム及び滞納整理システムについて、eLTAXとのデータ送受信機能及び地方税統一QRコード印字機能等を追加する改修を実施する。

- ・ 市税収納システム改修業務 25,190千円
- ・ 滞納整理システム改修業務 4,362千円

拡大税目… 個人市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税



3. 予算額

29,552千円	(財源内訳)	県支出金	25,190千円
		一般財源	4,362千円

担当	財政経営部 収納推進課
	岡
TEL	354-8141